



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 壽信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 吉野 岳志 TEL 03-6447-5799

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	102,819	14.3	27,044	33.0	18,644	37.1
2023年3月期第3四半期	89,930	24.1	20,325	51.1	13,596	57.9

(注) 包括利益2024年3月期第3四半期 19,188百万円(－%) 2023年3月期第3四半期 Δ5,283百万円(－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	612.81	444.21
2023年3月期第3四半期	446.51	250.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,609,267	342,285	5.1
2023年3月期	6,742,149	326,972	4.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 342,245百万円 2023年3月期 326,904百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第20号)に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	52.50	—	62.50	115.00
2024年3月期	—	65.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,100	Δ2.1	24,000	13.4	786.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（注）特定子会社の異動には該当していませんが、2023年10月2日付で連結子会社が1社増加しています。
詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「（5）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「（6）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	30,650,115株	2023年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	390,841株	2023年3月期	537,634株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	30,186,055株	2023年3月期3Q	30,167,749株

（注）当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 —	円 126.00	円 —	円 126.00	円 252.00
2024年3月期	—	133.00	—		
2024年3月期(予想)				133.00	266.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2023年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率 (※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2022年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.16000%

④ 発行済株式数

750,000株

(2) 2024年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率 (※)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2023年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.23364%

④ 発行済株式数

750,000株

※ 配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 —	円 16.000	円 —	円 16.000	円 32.000
2024年3月期	—	23.364	—		
2024年3月期(予想)				23.364	46.728

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2023年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2022年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.16000%

④ 発行済株式数

2,000,000株

(2) 2024年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

② 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2023年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.23364%

④ 発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3～4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5～6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(7) 会計方針の変更	7
(8) 追加情報	7

3. 2024年3月期第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況	8～10
(2) ROE	11
(3) OHR	12
(4) 自己資本比率（国内基準）	13～14
(5) リスク管理債権及び金融再生法開示債権	15
(6) 貸出金・預金残高等の状況	16～18
(7) 時価のある有価証券の評価損益	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結業績の大宗を占めるきらぼし銀行の経常利益が312億円（前年同期比+16億円）、四半期純利益は232億円（同比+2億円）となりましたが、内部取引の消去など連結決算上の調整を行ったことにより、経常利益が270億円（前年同期比+67億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は186億円（同比+50億円）となりました。

なお、きらぼし銀行の経営成績における主な増減要因（前年同期比）は、以下のとおりです。

- ①貸出金利息^{※1}：メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等により貸出金残高が増加、利回りも上昇し、前年同期比+75億円。
- ②有価証券利息配当金：持分法適用関連会社からの配当金の受取が29億円減少するも、投資信託解約益やファンド運用益の計上等により同比△3億円。
（関連会社による配当は内部取引により連結業績では消去されます。）
- ③非金利収益^{※2}：事業性ファイナンス等による法人役務収益が増加した一方、前期計上したアセットスワップ解消等の利益がなくなったこと等により同比△17億円。
- ④経費：賞与、ベースアップ等による人件費や物件費の増加等により同比+16億円。
- ⑤与信関係費用：貸倒損失の減少及び一般貸倒引当金の実績率低下等により、同比△6億円。
- ⑥国債等債券損益：外国債券の売却損が減少した一方、債券売却益も減少したこと等により、同比△6億円。
- ⑦株式等関係損益：純投資株式の売却益の増加等により同比+16億円。

※1 貸出金利息には実質無利子・無担保融資等自治体から事後的に補給される利子補給金が含まれております。

※2 非金利収益は、コア業務粗利益を構成する計数のうち、資金利益を除いたものです。

（非金利収益＝信託報酬＋役務取引等利益＋その他業務利益（国債等債券損益を除く））

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1,328億円減少し6兆6,092億円となり、純資産は前連結会計年度末比153億円増加し3,422億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比2,128億円増加し5兆8,381億円、貸出金は前連結会計年度末比1,597億円増加し4兆8,659億円、有価証券は前連結会計年度末比184億円増加し8,753億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月1日に公表いたしました「2024年3月期第2四半期の業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	936,273	610,654
コールローン及び買入手形	9,640	4,793
買入金銭債権	58,527	56,309
商品有価証券	861	1,065
金銭の信託	2,867	4,354
有価証券	856,976	875,391
貸出金	4,706,163	4,865,944
外国為替	4,519	5,960
リース債権及びリース投資資産	24,853	27,852
その他資産	73,708	79,127
有形固定資産	55,971	57,280
無形固定資産	12,922	17,398
退職給付に係る資産	18,400	19,514
繰延税金資産	7,049	7,143
支払承諾見返	5,971	6,105
貸倒引当金	△32,557	△29,628
資産の部合計	6,742,149	6,609,267
負債の部		
預金	5,625,386	5,838,193
譲渡性預金	9,500	9,000
コールマネー及び売渡手形	448,139	197,425
債券貸借取引受入担保金	184,751	144,636
借入金	79,786	20,053
外国為替	258	508
社債	7,008	6,090
その他負債	50,696	42,809
賞与引当金	1,670	484
役員賞与引当金	155	—
株式報酬引当金	374	207
退職給付に係る負債	75	93
役員退職慰労引当金	67	118
ポイント引当金	74	93
睡眠預金払戻損失引当金	259	174
偶発損失引当金	883	846
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	116	141
支払承諾	5,971	6,105
負債の部合計	6,415,177	6,266,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,968	150,974
利益剰余金	151,399	165,888
自己株式	△1,198	△920
株主資本合計	328,669	343,442
その他有価証券評価差額金	△5,121	△4,032
繰延ヘッジ損益	—	△373
土地再評価差額金	△242	△242
為替換算調整勘定	25	30
退職給付に係る調整累計額	3,573	3,421
その他の包括利益累計額合計	△1,765	△1,196
新株予約権	13	9
非支配株主持分	55	30
純資産の部合計	326,972	342,285
負債及び純資産の部合計	6,742,149	6,609,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	89,930	102,819
資金運用収益	52,584	62,486
(うち貸出金利息)	42,043	49,647
(うち有価証券利息配当金)	9,149	11,698
信託報酬	277	244
役務取引等収益	14,112	16,932
その他業務収益	7,448	1,273
その他経常収益	15,506	21,883
経常費用	69,604	75,775
資金調達費用	2,111	4,118
(うち預金利息)	964	2,125
役務取引等費用	2,704	2,853
その他業務費用	9,695	6,031
営業経費	42,758	46,210
その他経常費用	12,335	16,561
経常利益	20,325	27,044
特別利益	1,520	—
退職給付信託返還益	1,520	—
特別損失	586	68
固定資産処分損	134	68
減損損失	452	—
税金等調整前四半期純利益	21,258	26,975
法人税等	7,729	8,355
四半期純利益	13,529	18,619
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△67	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,596	18,644

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	13,529	18,619
その他の包括利益	△18,812	568
その他有価証券評価差額金	△17,616	1,068
繰延ヘッジ損益	7	△373
為替換算調整勘定	△0	4
退職給付に係る調整額	△1,199	△151
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	21
四半期包括利益	△5,283	19,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,216	19,213
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	△24

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2023年10月2日付で、当社の子会社であるきらぼしシステム株式会社は株式会社アイティーシーの株式を取得し、連結子会社といたしました。

また、2023年4月1日付で、エイチ・エス債権回収株式会社の商号をきらぼし債権回収株式会社へ変更しております。

(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結財務諸表作成における税金費用は、当社及び連結子会社の当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 2024年3月期第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ

【連結】

2024年3月期第3四半期の経常収益は、前期比12,889百万円増加の102,819百万円、経常利益は前期比6,719百万円増加の27,044百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期比5,048百万円増加の18,644百万円となりました。

(単位：百万円)

		2023年 12月期	2022年 12月期比	2022年 12月期
経常収益	1	102,819	12,889	89,930
業務粗利益	2	67,933	8,020	59,912
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	3	(71,975)	(7,178)	(64,797)
資金利益	4	58,368	7,895	50,473
信託報酬	5	244	△33	277
役務取引等利益	6	14,078	2,670	11,407
その他業務利益	7	△4,758	△2,511	△2,246
経費(除く臨時処理分)	8	46,310	3,387	42,923
与信関係費用	9	406	△737	1,143
株式等関係損益	10	5,904	1,746	4,157
持分法による投資損益	11	5	△1	6
その他	12	△81	△397	315
経常利益	13	27,044	6,719	20,325
特別損益	14	△68	△1,002	933
税金等調整前四半期純利益	15	26,975	5,716	21,258
法人税等	16	8,355	626	7,729
四半期純利益	17	18,619	5,090	13,529
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18	△24	42	△67
親会社株主に帰属する四半期純利益	19	18,644	5,048	13,596

② きらぼし銀行

【単体】

2024年3月期第3四半期の単体業績は、関連会社からの受取配当金の減少や、賞与、ベースアップ等に伴う人件費負担等経費の増加があったものの、メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等による貸出利息の増加に加え、与信関係費用の減少、純投資目的の株式等売却益の増加等により、経常利益が前期比1,696百万円増加の31,212百万円、四半期純利益は前期比242百万円増加の23,264百万円となりました。

※前年度東京きらぼしFGに計上した持分法投資利益3,514百万円相当額が、関連会社からの配当金として資金利益に含まれております。(2022年12月期 6,470百万円)

(単位：百万円)

		2023年 12月期	2022年 12月期比	2022年 12月期
経常収益	1	87,761	3,310	84,450
業務粗利益	2	66,780	2,433	64,346
(除く国債等債券損益(5勘定戻))【コア業務粗利益】	3	(70,748)	(3,126)	(67,621)
資金利益	4	61,492	4,832	56,659
信託報酬	5	244	△33	277
役務取引等利益	6	10,047	1,806	8,240
その他業務利益	7	△5,003	△4,173	△830
経費(除く臨時処理分)	8	39,206	1,680	37,525
人件費	9	17,331	564	16,767
物件費	10	18,333	757	17,575
税金	11	3,541	359	3,182
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)【実質業務純益】	12	27,573	752	26,821
(除く国債等債券損益(5勘定戻))【コア業務純益】	13	(31,542)	(1,445)	(30,096)
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	(30,450)	(274)	(30,175)
コア業務純益(除く特殊要因) ^{(注)1}	15	(28,027)	(7,042)	(20,984)
一般貸倒引当金繰入額①	16	—	1,178	△1,178
業務純益	17	27,573	△426	28,000
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	18	(△3,968)	(△693)	(△3,274)
臨時損益	19	3,638	2,123	1,514
不良債権処理額②	20	468	△1,681	2,149
貸出金償却	21	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	22	—	△1,918	1,918
債権売却損	23	△4	△4	—
偶発損失引当金繰入額	24	△37	△116	78
信用保証協会責任共有制度負担金	25	491	347	144
その他不良債権処理額	26	19	11	7
貸倒引当金戻入益③	27	172	172	—
償却債権取立益	28	283	214	69
株式等関係損益	29	5,976	1,653	4,323
その他臨時損益	30	△2,324	△1,597	△727
経常利益	31	31,212	1,696	29,515
経常利益(除く特殊要因) ^{(注)2}	32	27,697	4,652	23,045
特別損益	33	△68	△1,455	1,386
税引前四半期純利益	34	31,143	241	30,902
法人税等	35	7,879	△0	7,879
四半期純利益	36	23,264	242	23,022
四半期純利益(除く特殊要因) ^{(注)2}	37	19,749	3,197	16,552
与信関係費用	①+②-③	296	△674	971

(注) 1. 持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金(当期 3,514百万円、前年同期 6,470百万円)及び、アセットスワップの解消に伴うデリバティブ利益等(当期該当なし、前年同期 2,641百万円)を除いた場合の金額を表示しています。

2. 持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金(当期 3,514百万円、前年同期 6,470百万円)を除いた場合の金額を表示しています。

【連結】

(単位：百万円)

		2023年 12月期	2022年	2022年 12月期
			12月期比	
経常収益	39	88,043	8,923	79,119
経常利益	40	28,184	4,463	23,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	41	20,046	2,998	17,048

(2) ROE

東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：%)

	2023年 12月期	2022年 12月期比	2022年 12月期
	親会社株主に帰属する四半期純利益ベース	7.39	1.66

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2023年 12月期	2022年 12月期比	2022年 12月期
	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.17	△0.47
業務純益ベース	11.17	△0.98	12.16
コア業務純益ベース	12.78	△0.29	13.07
四半期純利益ベース	9.42	△0.57	10.00

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

きらぼし銀行【単体】 (関連会社配当金を控除した場合)

(単位：%)

	2023年 12月期	2022年 12月期比	2022年 12月期
	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.90	0.96
業務純益ベース	9.90	0.44	9.45
コア業務純益ベース	11.53	1.16	10.37
四半期純利益ベース	8.12	0.86	7.26

(注) 1. 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

2. 関連会社配当金は、2023年12月期は35億円、2022年12月期は64億円を控除しております。

きらぼし銀行【連結】

(単位：%)

	2023年 12月期	2022年 12月期比	2022年 12月期
	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.17	0.47
業務純益ベース	10.05	0.85	9.19
コア業務純益ベース	10.72	0.66	10.06
親会社株主に帰属する四半期純利益ベース	7.87	0.72	7.14

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

(3) OHR
きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2023年 12月期		2022年 12月期
		2022年 12月期比	
コア業務粗利益ベース	55.41	△0.07	55.49
業務粗利益ベース	58.70	0.39	58.31

(注)
$$\text{OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

きらぼし銀行【単体】（関連会社配当金を控除した場合）

(単位：%)

	2023年 12月期		2022年 12月期
		2022年 12月期比	
コア業務粗利益ベース	58.31	△3.05	61.36
業務粗利益ベース	61.97	△2.86	64.83

(注) 1.
$$\text{OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

2. 関連会社配当金は、2023年12月期は35億円、2022年12月期は64億円を控除しております。

(4) 自己資本比率 (国内基準)

①東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年 12月末	2023年 9月末比	2023年 9月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.07	△0.13	8.21
(2) 自己資本	326,168	1,477	324,691
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	343,442	5,157	338,285
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,393	△552	6,945
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット等	4,039,801	85,172	3,954,628
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	161,592	3,406	158,185

②きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年 12月末	2023年 9月末比	2023年 9月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.32	△0.05	8.38
(2) 自己資本	333,052	4,437	328,614
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	342,761	5,580	337,180
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,188	△554	6,743
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額等	—	—	—
(3) リスク・アセット等	3,999,706	80,442	3,919,263
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	159,988	3,217	156,770

③きらぼし銀行【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年 12月末	2023年 9月末比	2023年 9月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.40	△0.08	8.48
(2) 自己資本	335,705	3,536	332,169
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	347,757	5,612	342,144
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,281	△559	6,841
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット等	3,995,364	82,834	3,912,529
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	159,814	3,313	156,501

④UI銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年 12月末	2023年 9月末比	
		2023年 9月末	2023年 9月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	7.44	△0.80	8.24
(2) 自己資本	5,867	△1,156	7,023
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	8,348	△459	8,808
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	141	△13	155
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット等	78,863	△6,343	85,206
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	3,154	△253	3,408

(注) 「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(5) リスク管理債権及び金融再生法開示債権

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

				2023年 9月末	2022年 12月末
	2023年 12月末	2023年 9月末比	2022年 12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,570	△1,790	△1,390	21,360	20,960
危険債権	89,231	891	△6,426	88,340	95,658
要管理債権	7,422	150	△229	7,271	7,651
三月以上延滞債権額	102	△3	102	106	—
貸出条件緩和債権額	7,319	154	△332	7,165	7,651
小計 (A)	116,223	△749	△8,046	116,973	124,270
正常債権	4,820,510	64,956	205,074	4,755,554	4,615,436
総与信残高 (B)	4,936,734	64,207	197,027	4,872,527	4,739,707
総与信残高に占める割合 (A)÷(B)	2.35	△0.04	△0.26	2.40	2.62

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(単位：百万円、%)

				2023年 9月末	2022年 12月末
	2023年 12月末	2023年 9月末比	2022年 12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,214	△2,635	△415	8,850	6,629
危険債権	89,231	891	△6,426	88,340	95,658
要管理債権	7,422	150	△229	7,271	7,651
三月以上延滞債権額	102	△3	102	106	—
貸出条件緩和債権額	7,319	154	△332	7,165	7,651
小計 (A)	102,868	△1,593	△7,072	104,462	109,940
正常債権	4,820,510	64,956	205,074	4,755,554	4,615,436
総与信残高 (B)	4,923,379	63,362	198,002	4,860,016	4,725,376
総与信残高に占める割合 (A)÷(B)	2.08	△0.06	△0.23	2.14	2.32

（6）貸出金・預金残高等の状況

① 貸出金の状況

（1）きらぼし銀行【単体】

（単位：百万円、%）

	2023年			2023年	2022年
	12月末	2023年	2022年	9月末	12月末
		9月末比	12月末比		
貸出金（未残）	4,899,394	64,924	208,313	4,834,470	4,691,081
（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(4,899,394)	(64,924)	(208,313)	(4,834,470)	(4,691,081)
中小企業等貸出金（B）	4,099,432	31,028	148,789	4,068,403	3,950,643
うち消費者ローン	698,062	△1,085	3,796	699,148	694,266
中小企業等貸出比率（B）÷（A）	83.67	△0.48	△0.54	84.15	84.21

（2）U I 銀行【単体】

（単位：百万円、%）

	2023年			2023年	2022年
	12月末	9月末比	12月末比	9月末	12月末
貸出金（未残）	123	69		53	
（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(123)	(69)		(53)	
中小企業等貸出金（B）	123	69		53	
うち消費者ローン	123	69		53	
中小企業等貸出比率（B）÷（A）	100.00	—		100.00	

（注）U I 銀行では、2023年3月より消費者ローンの取扱いを開始したため、2022年12月末比は記載しておりません。
 なお、きらぼし銀行に対する貸出金は上表に含めておりません。

（3）きらぼし銀行及びU I 銀行の合算

（単位：百万円、%）

	2023年			2023年	2022年
	12月末	9月末比	12月末比	9月末	12月末
貸出金（未残）	4,899,517	64,993		4,834,524	
（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(4,899,517)	(64,993)		(4,834,524)	
中小企業等貸出金（B）	4,099,555	31,098		4,068,457	
うち消費者ローン	698,186	△1,016		699,202	
中小企業等貸出比率（B）÷（A）	83.67	△0.48		84.15	

（注）U I 銀行では、2023年3月より消費者ローンの取扱いを開始したため、2022年12月末比は記載しておりません。
 なお、きらぼし銀行に対する貸出金は上表に含めておりません。

② 預金の状況

(1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 12月末			2023年 9月末	2022年 12月末
		2023年 9月末比	2022年 12月末比		
預金（未残）	5,462,876	△18,620	323,486	5,481,496	5,139,390
個人預金	3,033,830	16,259	△17,508	3,017,570	3,051,338
法人預金	2,043,884	△79,478	107,824	2,123,363	1,936,060
その他預金	385,161	44,598	233,170	340,562	151,991

(2) UI銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 12月末			2023年 9月末	2022年 12月末
		2023年 9月末比	2022年 12月末比		
預金（未残）	419,807	△48,493	170,040	468,300	249,766
個人預金	419,807	△48,493	170,040	468,300	249,766

(3) きらぼし銀行及びUI銀行の合算

(単位：百万円)

	2023年 12月末			2023年 9月末	2022年 12月末
		2023年 9月末比	2022年 12月末比		
預金（未残）	5,882,684	△67,113	493,527	5,949,797	5,389,157
個人預金	3,453,637	△32,233	152,532	3,485,871	3,301,105
法人預金	2,043,884	△79,478	107,824	2,123,363	1,936,060
その他預金	385,161	44,598	233,170	340,562	151,991

③ 預かり資産残高

(1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 12月末			2023年 9月末	2022年 12月末
		2023年 9月末比	2022年 12月末比		
預かり資産	413,588	6,901	12,756	406,686	400,832
投資信託	143,930	4,750	10,865	139,180	133,064
生命保険	249,415	4,190	10,557	245,225	238,858
公共債	20,242	△2,039	△8,667	22,281	28,909

(2) きらぼしライフデザイン証券

(単位：百万円)

	2023年 12月末			2023年 9月末	2022年 12月末
		2023年 9月末比	2022年 12月末比		
預かり資産	250,402	13,673	61,816	236,728	188,585
投資信託	232,000	13,776	55,302	218,224	176,698
公共債	70	△10	△80	80	150
その他	18,331	△93	6,594	18,424	11,736

(3) きらぼし銀行及びきらぼしライフデザイン証券の合算

(単位：百万円)

	2023年 12月末			2023年 9月末	2022年 12月末
		2023年 9月末比	2022年 12月末比		
預かり資産	663,990	20,574	74,572	643,415	589,417
投資信託	375,931	18,526	66,168	357,404	309,762
生命保険	249,415	4,190	10,557	245,225	238,858
公共債	20,312	△2,049	△8,747	22,361	29,059
その他	18,331	△93	6,594	18,424	11,736

④ 信託業務

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

		2023年 12月期			2023年 9月期	2022年 12月期
			2023年 9月期比	2022年 12月期比		
公共工事代金債権信託	取扱金額	28,773		8,170	18,639	20,603
	期末残高	29,173	6,136	13,677	23,037	15,495
不動産管理信託	取扱金額	7,151		△23,536	6,423	30,688
	期末残高	94,028	△1,714	11,800	95,742	82,228
その他	取扱金額	18		0	13	18
	期末残高	1,174	△120	△1,645	1,294	2,819
合計	取扱金額	35,944		△15,365	25,076	51,309
	期末残高	124,376	4,301	23,832	120,075	100,543

(注) 取扱金額は算定期間が異なるため、2023年9月期比は記載しておりません。

(7) 時価のある有価証券の評価損益

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2023年12月末				2022年12月末		
	評価損益	2022年 12月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1,240	287	42	1,283	△1,528	—	1,528
その他有価証券	△10,224	11,664	20,567	30,791	△21,888	16,727	38,616
株式	13,332	4,586	13,599	267	8,745	10,291	1,545
債券	△12,355	2,990	1,075	13,430	△15,346	387	15,734
その他	△11,200	4,087	5,892	17,093	△15,288	6,048	21,336

② きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年12月末				2022年12月末		
	評価損益	2022年 12月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1,265	244	—	1,265	△1,509	—	1,509
その他有価証券	△9,354	10,991	20,938	30,292	△20,345	17,685	38,031
株式	12,650	4,442	12,955	305	8,207	9,904	1,696
債券	△12,015	2,861	1,256	13,272	△14,876	675	15,552
その他	△9,988	3,687	6,726	16,715	△13,676	7,105	20,781



東京きらぼしフィナンシャルグループ

東京きらぼしフィナンシャルグループ
2024年3月期 第3四半期
決算概要

2024年3月期 第3四半期 決算サマリー

東京きらぼしFG(連結)

	① 22/12 〈実績〉	24/3期 第3四半期業績		③ 24/3 〈通期予想〉	
		② 23/12 〈実績〉	前年同期比 (②-①)	進捗率 (② / ③)	(億円)
1 経常利益	203	270	+67	301	89.8%
2 親会社株主に帰属する四半期純利益	135	186	+50	240	77.6%

23/12	親会社株主に帰属する 四半期純利益
前年同期比 +37.1% (135億円 → 186億円)	

きらぼし銀行(単体)

※前年同期比の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

	① 22/12 〈実績〉	24/3期 第3四半期業績		③ 24/3 〈通期予想〉	
		② 23/12 〈実績〉	前年同期比 (②-①)	進捗率 (② / ③)	(億円)
1 コア業務粗利益	676	707	+31	909	77.8%
2 資金利益	566	614	+48	794	—
3 貸出金利息	420	496	+75	651	—
4 有価証券利息	157	153	▲3	195	—
5 その他資金利益	▲11	▲35	▲23	▲52	—
6 非金利収益	109	92	▲17	115	—
7 経費	▲375	▲392	▲16	▲529	—
8 コア業務純益	300	315	+14	380	83.0%
1 コア業務純益(除く特殊要因)	209	280	+70	345	81.2%
10 与信関係費用	▲9	▲2	+6	▲26	—
11 国債等債券損益	▲32	▲39	▲6	▲35	—
12 株式等関係損益	43	59	+16	48	—
13 その他臨時損益	▲6	▲20	▲13	▲35	—
14 経常利益	295	312	+16	332	94.0%
15 経常利益(除く特殊要因)	230	276	+46	297	93.2%
16 特別損益	13	▲0	▲14	▲1	—
17 法人税等	▲78	▲78	+0	▲50	—
18 四半期純利益	230	232	+2	279	83.3%
2 四半期純利益(除く特殊要因)	165	197	+31	244	80.9%

23/12	経常利益
前年同期比 +5.7% (295億円 → 312億円)	

23/12	四半期純利益
前年同期比 +1.0% (230億円 → 232億円)	

1 コア業務純益(除く特殊要因)

※以下特殊要因を除いた場合の金額を表示

(億円)	22/12	23/12
① 関連会社配当金	64	35
② デリバティブ利益等	26	—
計(①+②)	91	35

①: 持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金

②: アセットスワップの解消に伴うデリバティブ利益等

2 経常利益(除く特殊要因)・四半期純利益(除く特殊要因)

※以下特殊要因を除いた場合の金額を表示

(億円)	22/12	23/12
① 関連会社配当金	64	35

①: 持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金

特殊要因を除いた場合

23/12	経常利益
前年同期比 +20.1% (230億円 → 276億円)	

23/12	四半期純利益
前年同期比 +19.3% (165億円 → 197億円)	

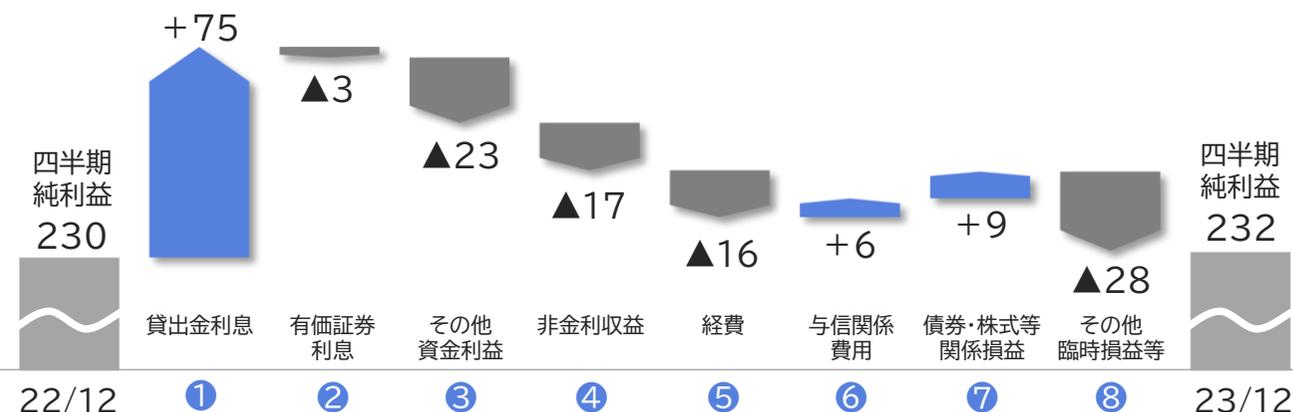
(※)2023年11月1日付、通期業績予想修正

四半期純利益の増減要因(きらぼし銀行)

※本頁の各計数の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

主要項目	前年同期比	ポイント	《参考》特殊要因除く前年同期比
① 貸出金利息	+75億円	メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等により、引き続き貸出金は増加し、利回りも上昇、前年同期比+75億円	+75億円
② 有価証券利息配当金	▲3億円	特殊要因(※1)の計上が同比▲29億円となった一方、ファンド収益の増加(同比+7億円)や、有価証券利回りの上昇等により合計では同比▲3億円	+25億円
③ その他資金利益	▲23億円	外貨調達コストの増加やUI銀行への借入金利息の支払い増加等により同比▲23億円	▲23億円
④ 非金利収益	▲17億円	事業性ファイナンス等により法人役務収益が同比+14億円、一方デリバティブ利益等(※2)がなくなったこと等により全体で同比▲17億円	+9億円
⑤ 経費	▲16億円	ベースアップなどによる人件費の増加等により同比▲16億円	▲16億円
⑥ 与信関係費用	+6億円	一部大口先のランクアップ等により同比+6億円	+6億円
⑦ 債券・株式等関係損益	+9億円	円債(783億円)・外債(108億円)を約890億円売却し、44億円のロスカットを実施、一方純投資株式の売却益増加等により同比+9億円	▲16億円
⑧ その他臨時損益 特別損益・法人税等	▲28億円	株式ヘッジコストが前年同期比増加(同比▲12億円)したことや前年度計上した退職給付信託返還益の剥落(同比▲15億円)等により、合計同比▲28億円	▲28億円
計	+2億円	※1: 持分法適用関連会社の子会社における不動産売却を原資とした当該関連会社からの配当金(22/12期:64億円→23/12期:35億円) ※2: 前年同期にアセットスワップの解消に伴うデリバティブ利益等を計上(26億円)	計 +31億円

前年同期からの増減 (億円)



連単差

項目	金額 (億円)
きらぼし銀行【単体】四半期純利益	232
グループ連結利益【うち創業赤字等の影響:▲21】	▲6
連結グループ会社間の内部取引消去 (上記※1の配当金35億円等) 等	▲39
東京きらぼしFG【連結】四半期純利益	186

顧客向けサービス業務利益(きらぼし銀行)

メイン化取引の推進、事業性ファイナンスへの取組み等により

1

貸出金残高(未残) 前年同期比 **+2,083**億円

2

預貸金利回り差 前年同期比 **+0.11**%pt

3

役務取引等利益 前年同期比 **+17**億円

顧客向けサービス業務利益(本業利益)の増加

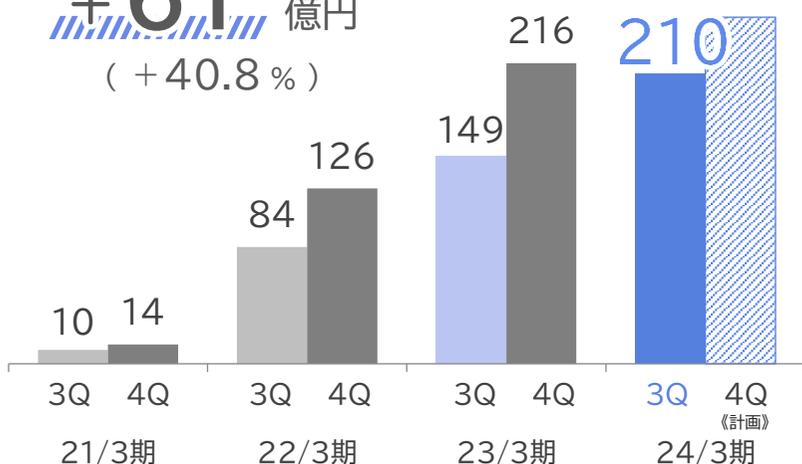
(億円)

前年同期比

+61 億円
(+40.8%)

《計画》

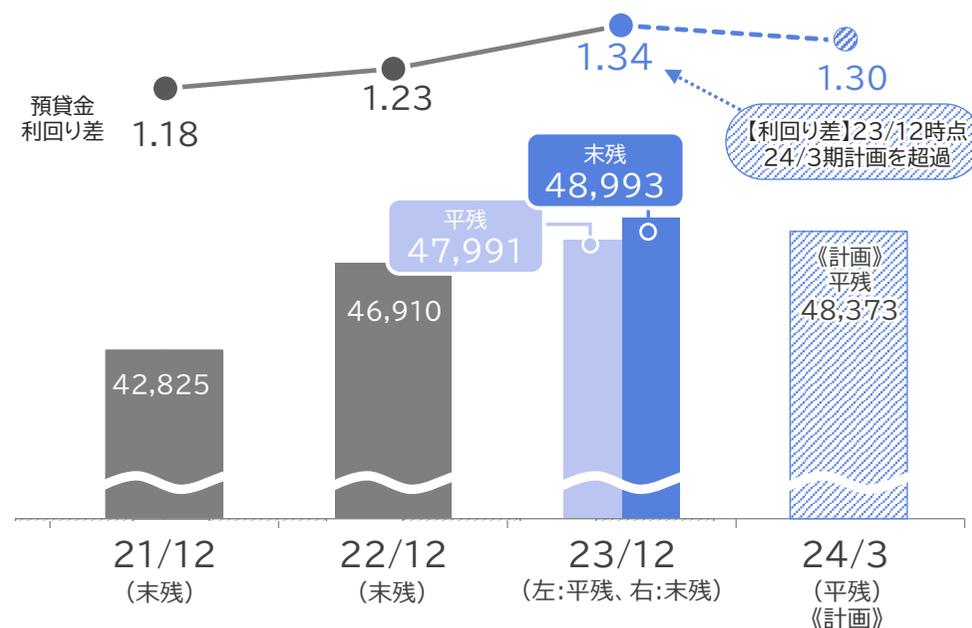
249



要因分解 (億円・%)

	21/12	22/12	23/12	前年同期比
① 貸出金残高(未残)	42,825	46,910	48,993	+2,083
② 預貸金利回り差	1.18	1.23	1.34	+0.11
③ 役務取引等利益	82	85	102	+17
④ 営業経費 (経費+退職給付費用等臨時処理分)	380	372	389	▲17
顧客向けサービス業務利益 (①×②×183/365+③-④)	84	149	210	+61

貸出金残高・預貸金利回り差 (億円・%)

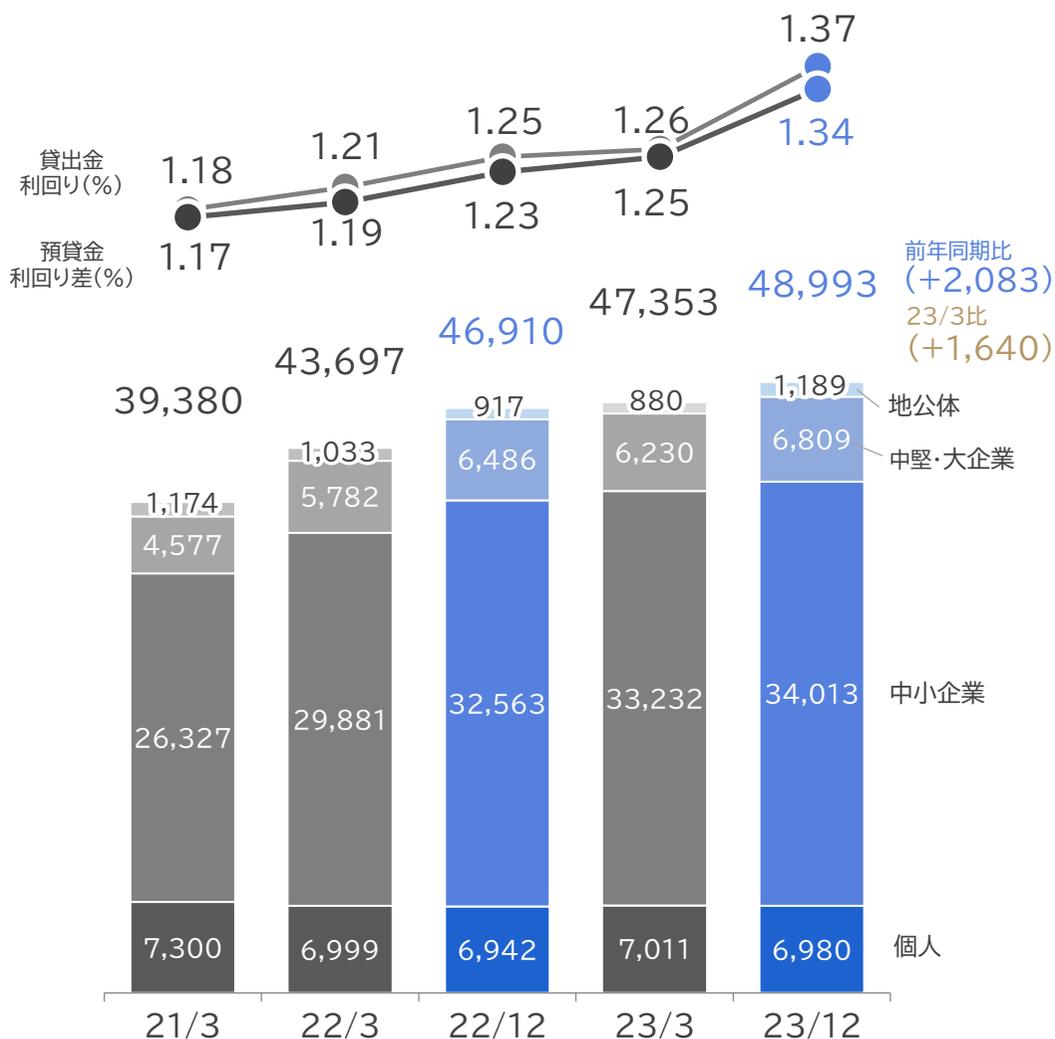


※算出方法: (貸出金残高×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費

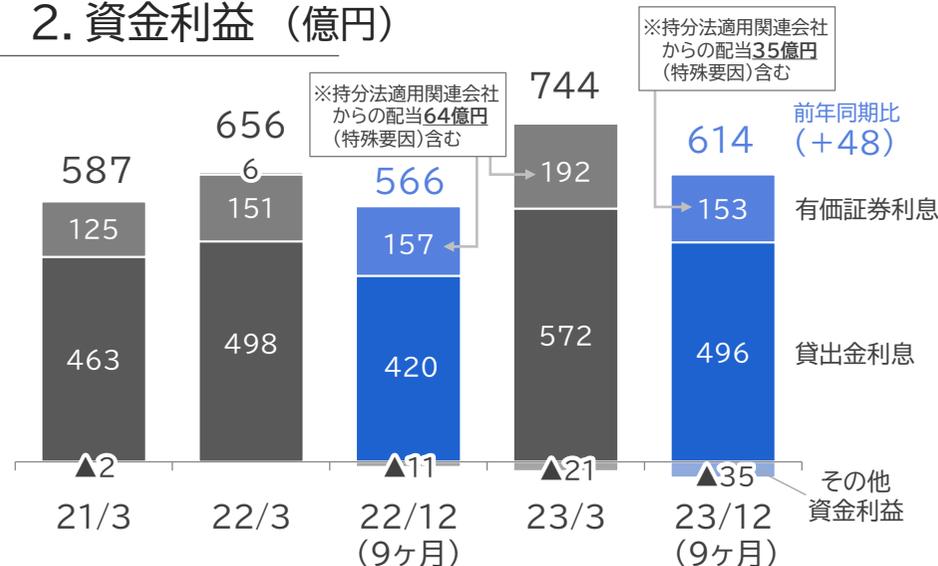
貸出金・信託財産(きらぼし銀行)

メイン化取引の推進・事業性ファイナンス等への取組みにより、引き続き貸出金残高増加、利回り上昇
東京圏の不動産マーケットを背景として不動産管理信託を中心に信託財産残高が堅調に増加

1. 顧客別貸出金残高 (億円)



2. 資金利益 (億円)



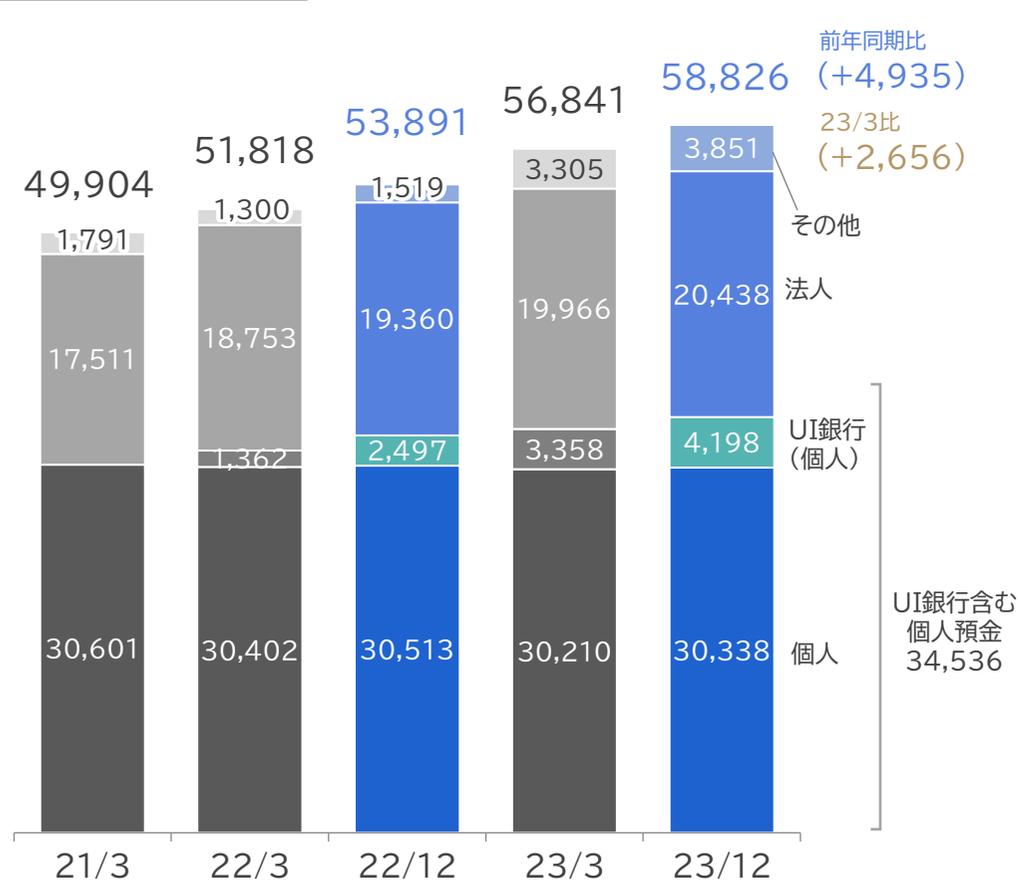
3. 信託財産残高 (億円)



預金・預かり資産残高(きらぼし銀行 + UI銀行 / KLD証券)

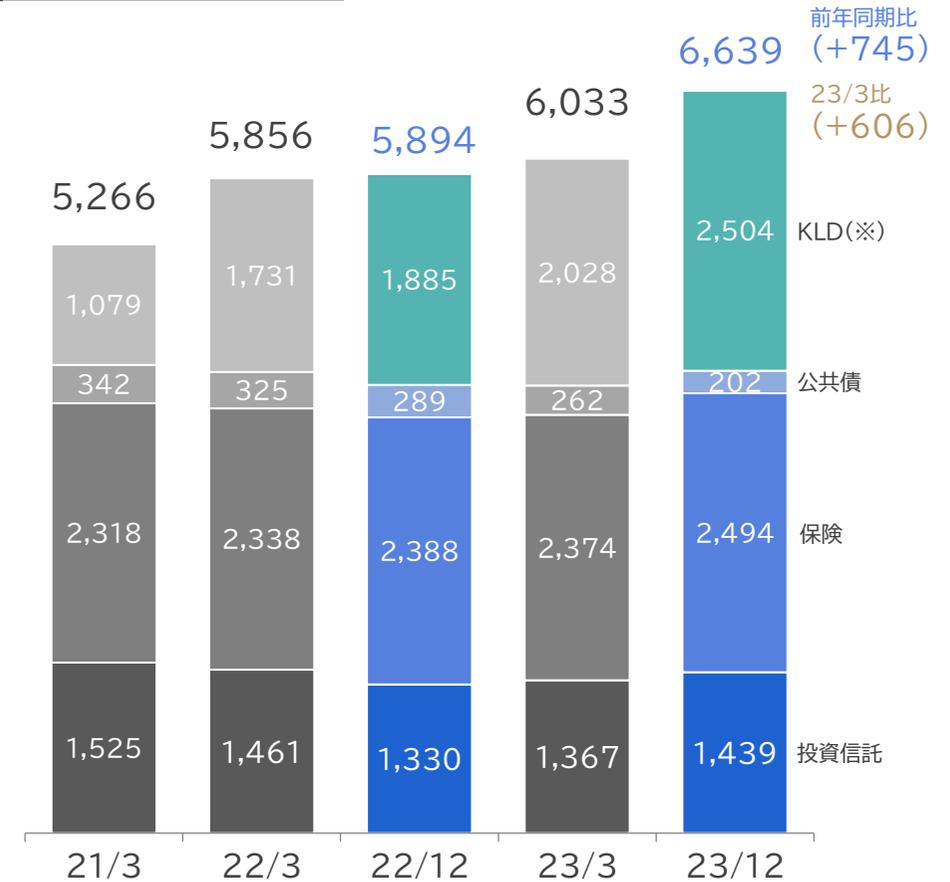
UI銀行の預金残高(23/12期:4,198億円)が堅調に積み上がり、グループ全体では前年同期比+4,935億円
預かり資産残高は、きらぼしライフデザイン証券の残高を中心に増加傾向

1. 顧客別預金残高 (きらぼし銀行+UI銀行) (億円)



きらぼし銀行	49,904	50,456	51,393	53,482	54,628
UI銀行	—	1,362	2,497	3,358	4,198

2. 項目別預かり資産残高 (きらぼし銀行+KLD) (億円)



きらぼし銀行	4,186	4,124	3,979	4,005	4,135
KLD証券	1,079	1,731	1,856	2,028	2,504

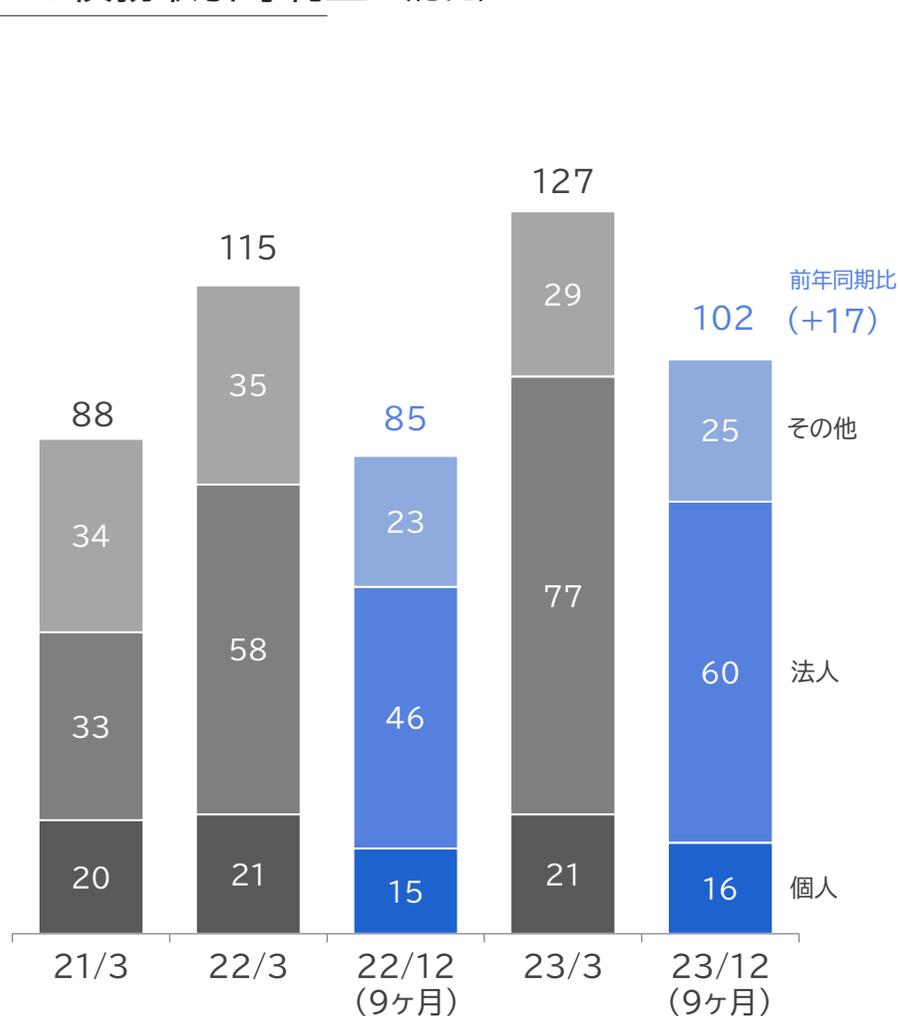
※KLD:きらぼしライフデザイン証券

※譲渡性預金を含まない
※UI銀行は2022年1月開業

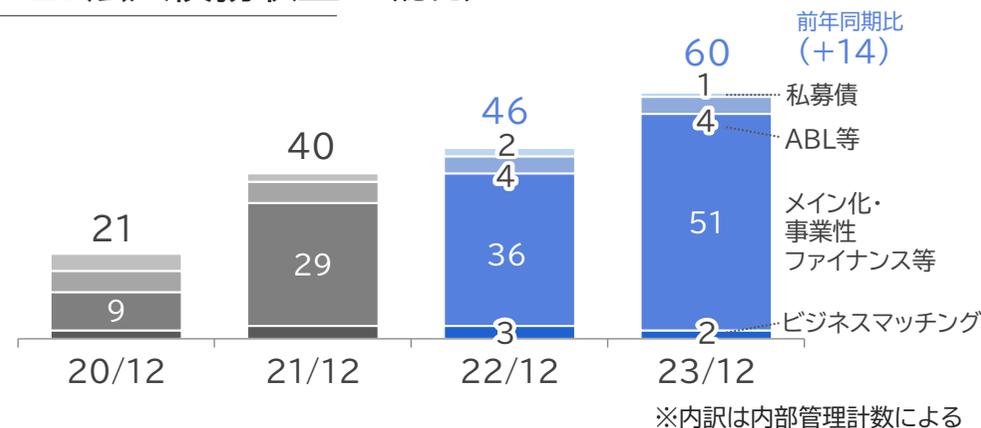
役務取引等利益(きらぼし銀行)

メイン化取引の推進・事業性ファイナンスへの取組み等により、法人役務収益を中心に大幅に増加
個人役務収益は販売手数料に頼らない残高重視の営業体制に転換し、概ね横ばいで推移

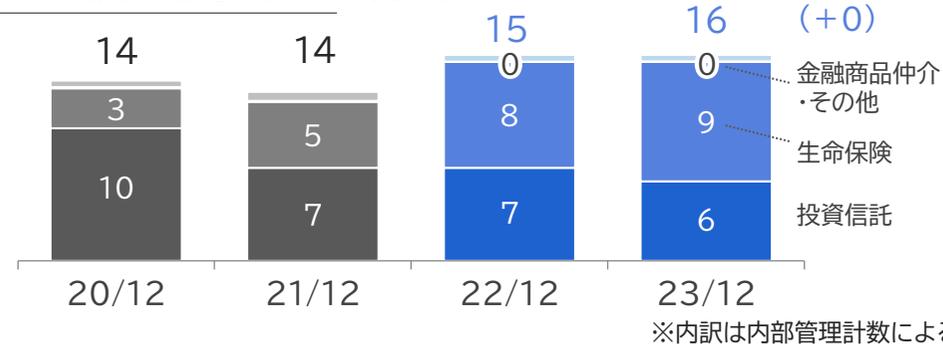
1. 役務取引等利益 (億円)



2. 法人役務収益 (億円)



3. 個人役務収益 (億円)

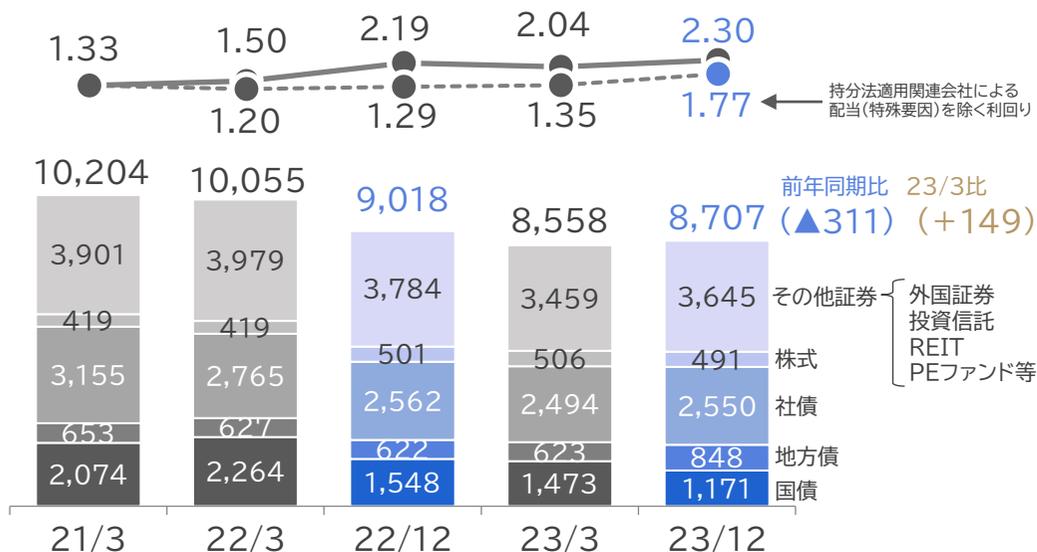


【参考】きらぼしライフデザイン証券手数料収益(※上記個人役務収益には含まれない)

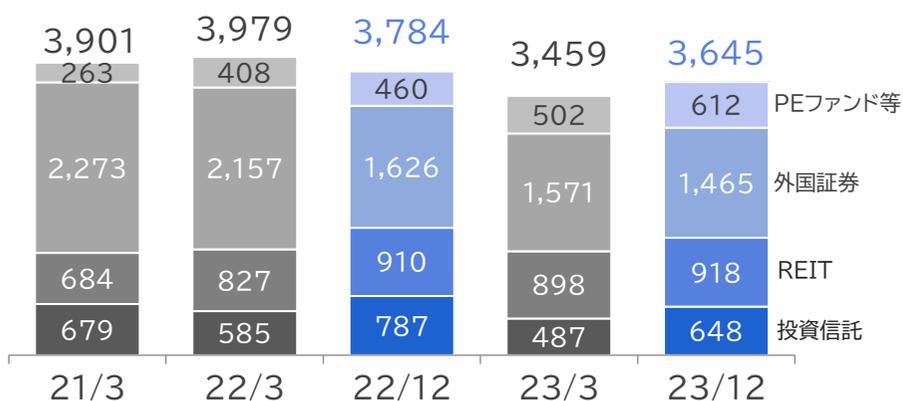


円債は金融政策変更を想定しポジション圧縮、外債は低クーポン債の処理を進め変動債への入れ替えを実施

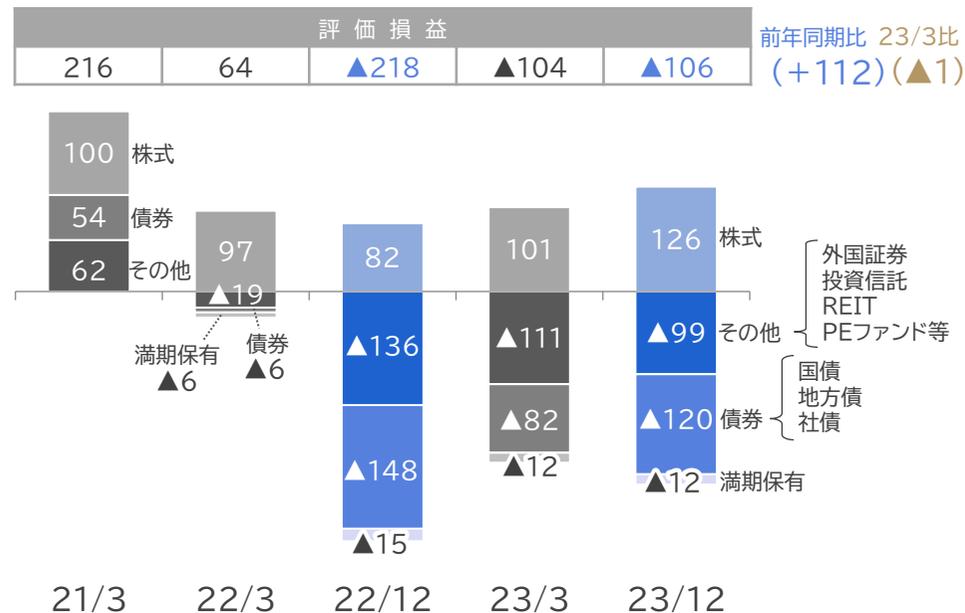
1. 有価証券残高・利回り (億円、%)



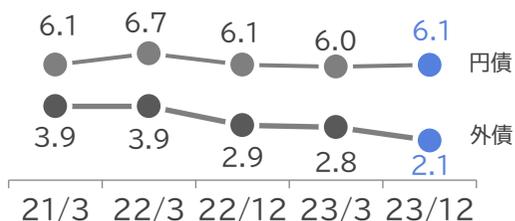
その他証券内訳



2. 有価証券評価損益 (億円)



3. デュレーション (年)



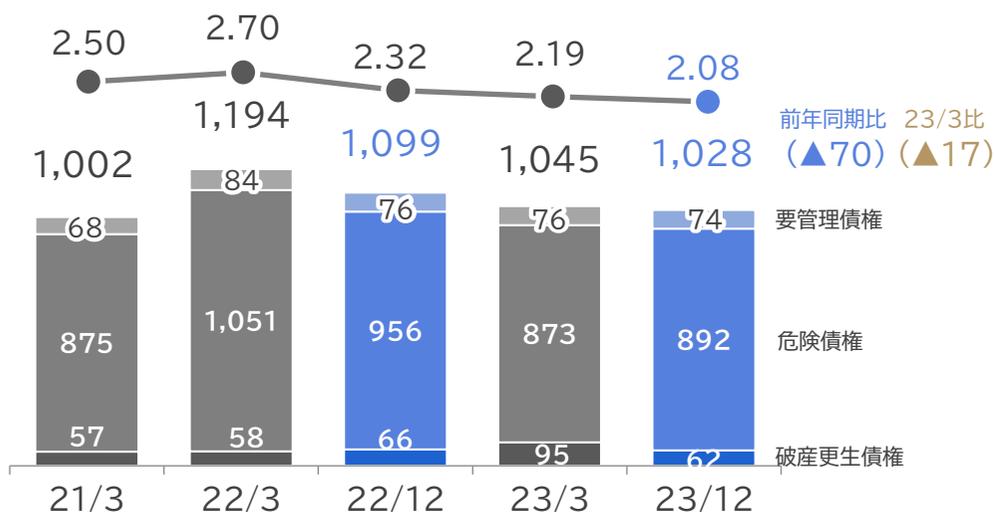
4. 金利感応度 (億円)



金融再生法開示債権・自己資本比率

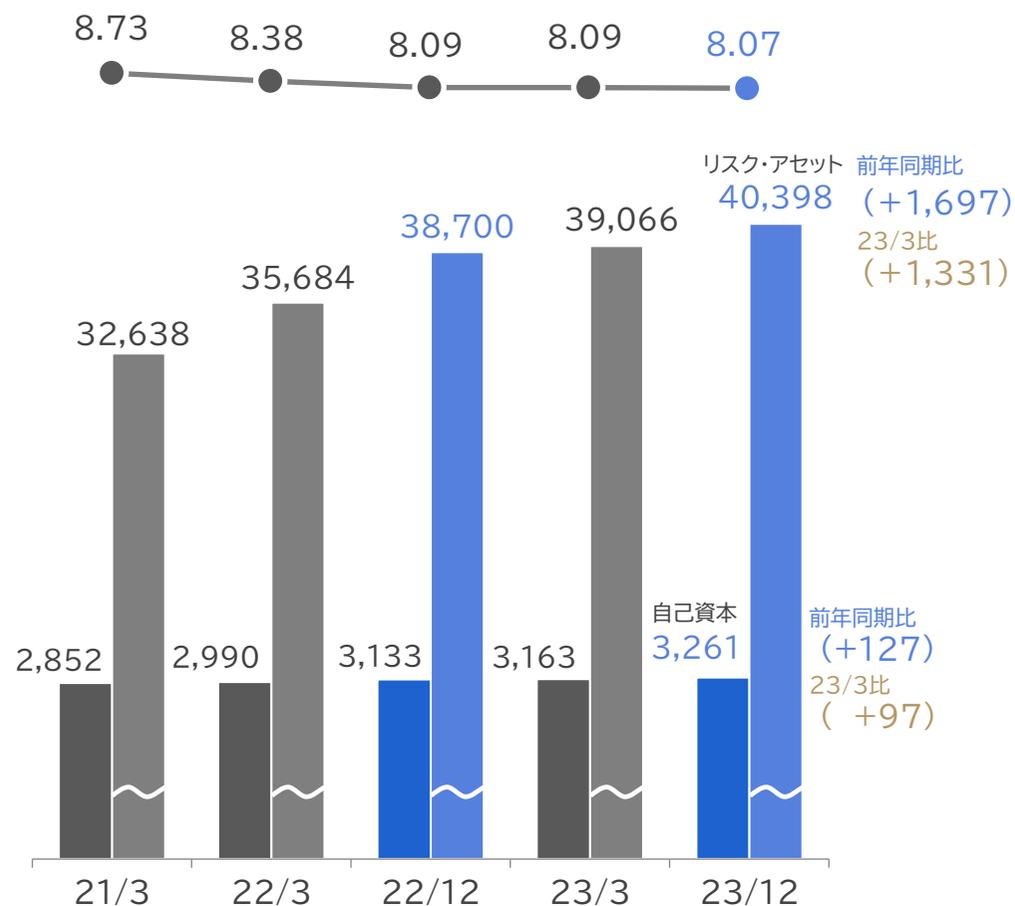
開示債権比率は、正常債権の増加や取引先のランクアップ等により前年同期比で減少
 利益の積上げにより自己資本は増加した一方、リスク・アセットが増加し前年同期比で自己資本比率は低下

1. 開示債権額・比率（きらぼし銀行）（億円、%）



※部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

3. 自己資本比率（東京きらぼしFG連結）（億円、%）

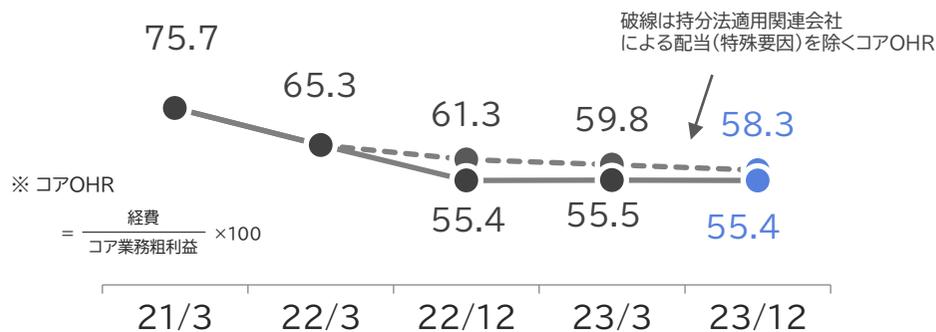


2. 与信関係費用（億円）

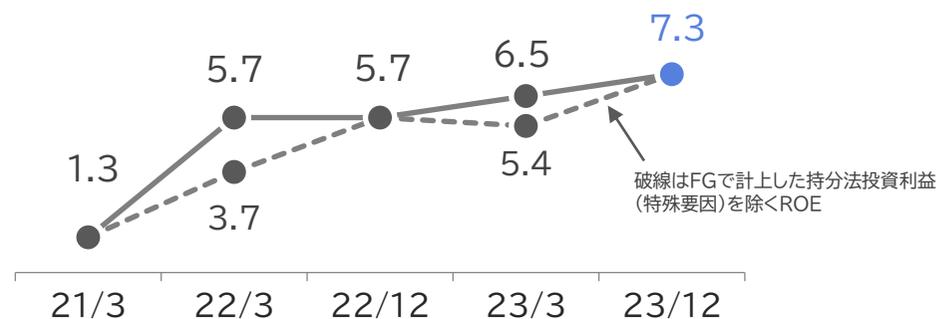
	22/12	23/12	前年同期比
① 一般貸倒引当金繰入額	▲11	—	+11
② 不良債権処理額	21	4	▲16
うち個別貸引繰入額	19	—	▲19
③ 貸倒引当金戻入益	—	1	+1
与信関係費用 (①+②-③)	9	2	▲6

OHRは引き続き改善し、ROEは大幅に上昇、また24/3期年間配当金は3期連続増配を予想
収益力の向上により株主資本コストを上回るROEを確保し、企業価値向上を目指す

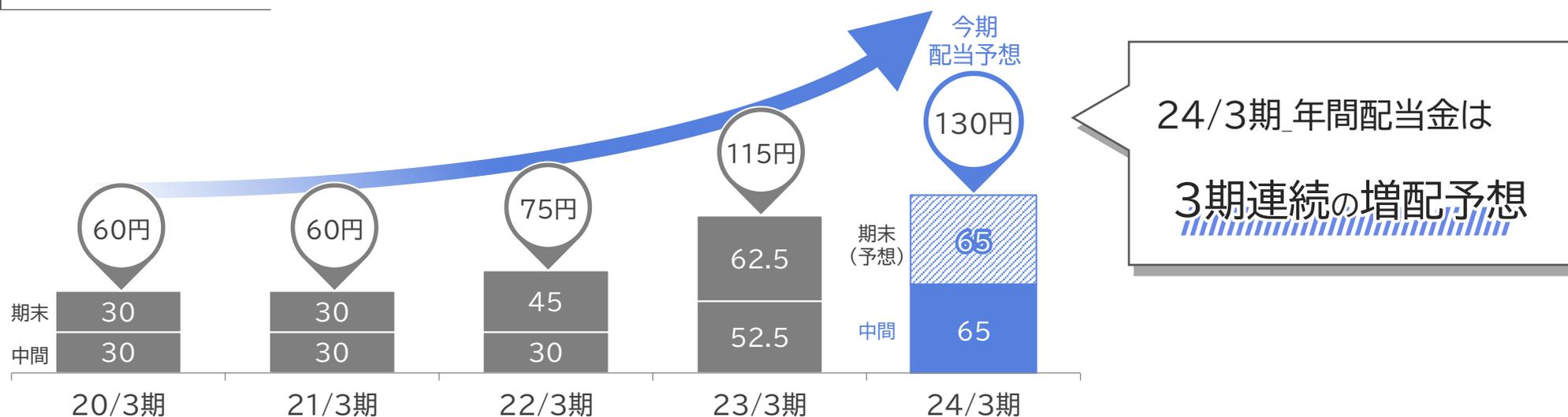
1. コアOHR（きらぼし銀行）（%）



2. ROE（東京きらぼしFG連結）（%）



3.1 株当たり年間配当金（東京きらぼしFG）



きらぼし銀行で取引の薄かった若年層へのアプローチが進捗、関東圏を中心に全国からユーザーを獲得

2023年12月期 実績

預金残高 **4,198** 億円

残高			普通預金/定期預金 内訳		普通預金口座数(顧客数)		
22/12	23/12	前年同期比	23/12		22/12	23/12	前年同期比
2,396 億円	4,198 億円	+75.2 %	普通預金	378 億円	5.0 万口座	10.2 万口座	+102.8 %
			定期預金	3,809 億円			

UI銀行のサービス拡張施策

23/12 UIフリーローン 取扱開始

24/ 1 UIドクターローン 取扱開始

24/ 1 女神のサイフ(普通預金) 取扱開始

<ニュースリリース>



UIフリーローン

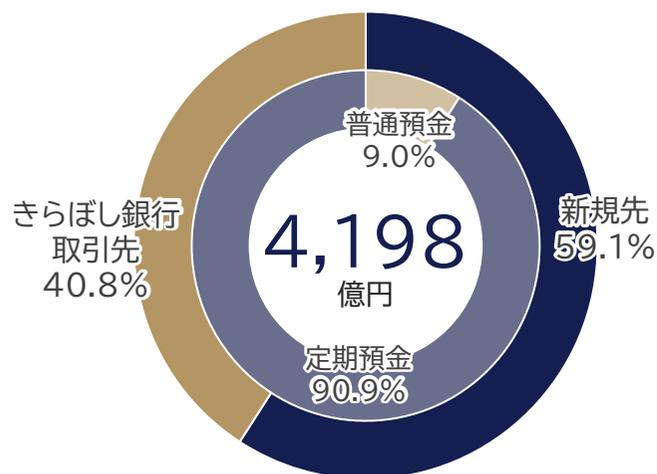


UIドクターローン

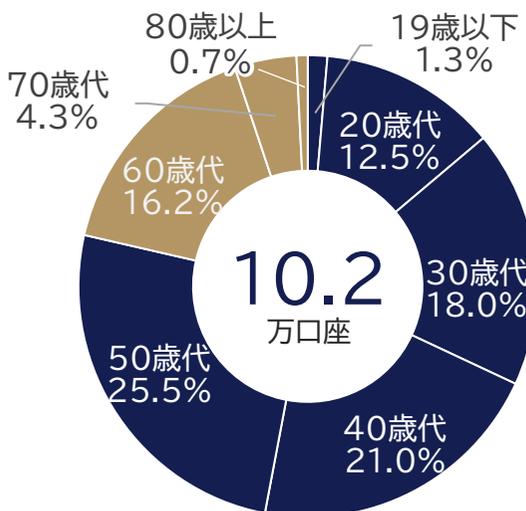


女神のサイフ

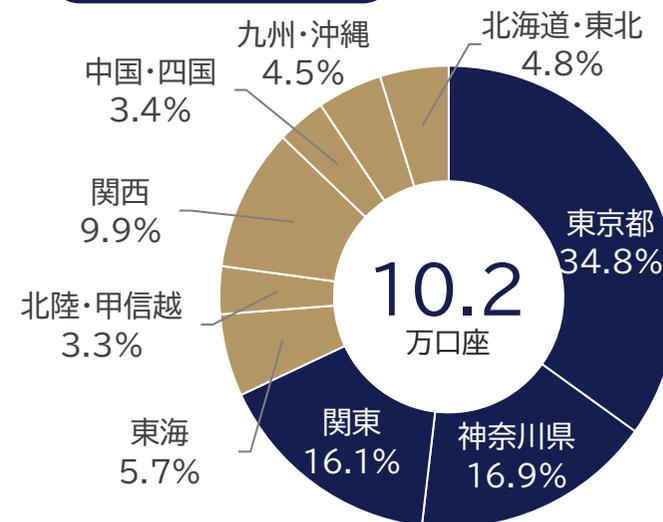
残高内訳



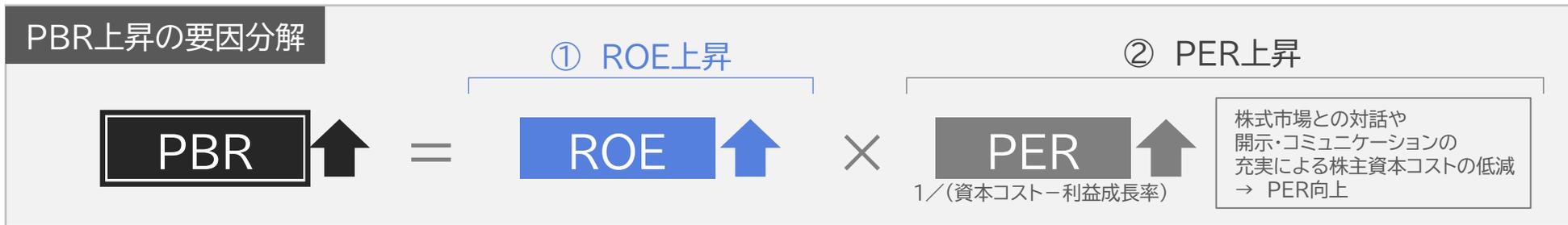
年代別口座数分布



地域別口座数分布



<参考> PBR向上に向けた財務運営



■RORA向上策

貸出資産の入れ替えとリスク・アセットコントロール及びメイン化取引推進により**RORAを向上**

具体策	法人	コンサルティングを起点とし、グループ一体でお客さまへ高付加価値を提供
		事業承継や事業譲渡ニーズに対応した貸出やエクイティの供与
	個人	財産管理、財産承継、総合的資産運用など多様なニーズへの対応、個人のお客さまのメイン化推進
		店舗・デジタル・リモート相談のチャンネルを柔軟に展開、顧客ニーズに合わせた金融・非金融サービスの提供

